

多面的機能支払交付金の活動組織の広域化の課題とその対策—兵庫県を対象として—  
Challenges and countermeasures for enlargement of the activity organizations  
of Multifunctionality Payment Grant – Case study of Hyogo prefecture –

細川裕未\*・星野敏\*\*・豊嶋尚子\*\*・鬼塚健一郎\*\*

Yumi Hosokawa・Satoshi Hoshino・Naoko Toyoshima・Kenichiro Onitsuka

## 研究の背景

多面的機能支払交付金は農業者や地域住民による農地、水路、農道などの地域資源の保全管理を補強し、多面的機能の維持・発揮に大きく貢献しているが、農業者の高齢化・減少への対応や事務処理の負担軽減などが従来より課題となっている。国や府県は、こうした状況を改善する手段の一つとして、活動組織の広域化を推進してきた。同じ問題を抱える周辺の集落や活動組織が連携し、事務を集約して効率的に処理したり、各集落等がもつ人材や知識・経験を提供しあったりすることで組織力を強化し、活動を維持・発展させることが期待できる。現在、同交付金における兵庫県の認定農用地面積のカバー率は全国でもトップクラスにあるが、活動組織の規模は小さく、広域化はあまり進んでいない。

## 研究の目的と方法

本研究では、兵庫県において、広域化を推進するための提案、広域化の下でさらに活動を発展させるための提案、広域化以外の活動組織の活動を継続するための提案を行うことを目的とする。まず、兵庫県内の活動組織（広域活動組織と広域化への意向のない組織）、新潟県内の広域化の先進事例に対してヒアリングを行う。ヒアリングの結果から、広域化への意向に関する要因および広域化の方策について整序する。次に、兵庫県内全体の活動組織において、広域化への意向に関する要因を調べるため、令和元年度に兵庫県が全活動組織の代表者に向けて行ったアンケート調査のデータ等を用いて分析を行う。ヒアリングから考えた広域化への意向に関する要因をアンケート項目から抽出し、広域化への意向との関係性をクロス集計及び $\chi^2$ 検定や相関分析により確認する。最後に、ヒアリング結果とアンケート分析結果を踏まえて、兵庫県における広域化の方策を提案する。

## 結果・考察

### 1) 広域化を推進するための提案

アンケート分析の結果、広域化の認知度の低さ、集落間の取り組み姿勢の違いに起因する集落間調整や合意形成に対する不安、事務局のなり手に対する不安が広域化への意向を低くしていることが分かった。そのため、まずは活動組織に対して広域化の周知を進める必要がある。広域化の周知は市町村に委ねられているため、市町村に広域化を活動組織に周知するように働きかける必要がある。次に、広域組織の事務局を受けてくれそうな団体・組織に働きかけを集中させることが必要だと考えられる。新潟県のように、広域化の事例集を作成し、市町村など事務局になりそうな組織に配布することも検討できる。ただし、それでも広域化の実現が難しい場合は、広域化以外の手段で活動を継続する支援を用意する必要があると考えられる。

### 2) 広域化以外のアプローチで、活動を継続するための提案

大規模農家など受け皿がない組織は、自分の地域で農業水利施設を管理していきたいと考え

所属 \*京都大学農学部 \*\*京都大学大学院農学研究科

キーワード 集落計画、農村振興

ていた。農業者の高齢化・減少が進行する中、活動を地域で継続していくためには、地域内の非農業者の参加を拡大する必要がある。ヒアリングによると、非農業者が参加していない活動組織の非農業者は、多面的機能支払の活動自体を十分に承知していない可能性がある。このような情報を非農業者に周知することは有効であると考えられる。非農業者に参加を働きかける際には、兵庫県の活動組織への自治会の参画割合は75%ほどで高いため、自治会に働きかけることや、行政が非農家の参加について働きかけることも検討できる。

### 3) 広域化の下で更に活動を発展させるための提案

ヒアリング結果を踏まえて、広域化の下で活動を発展させるステップを提案したい(表1)。広域化のメリットとして、まずは事務負担の軽減が考えられる。次の段階で、交付金の融通、有効活用や技術・知識などの情報交換が考えられる。この段階に移るためには、強制的に代表者が集まる機会などを利用し、集落間で交流すること、事務局が集落間の橋渡しをすることが必要だと考えられる。さらに、集落間で仲間意識や信頼関係が構築されると、次の段階で、集落間での協力やスケールメリットを生かした活動ができると考えられる。

表1 広域化した組織で活動を更に発展させるためのステップ  
Table1. Steps to further develop activities under an enlarged organization

	内容	具体例	至るまでの課題	解決策
第1段階	事務負担の軽減	神河みどり会(兵庫県神崎郡神河町) (市町村単位での広域化) 広域化によって、活動組織にとっても事務局にとっても事務負担が大きく軽減された。	・広域化すると運営委員会が設置され、各集落からの代表者が年に何度か集まらなければいけない機会ができるため、負担が増える。 ・事務委託費が発生する。 ・活動単価のすり合わせなど話し合いが必要である。	・広域化を周知する。 ・広域化によるメリットについて理解を促す。
		亀田地区農地・水環境保全管理協定(新潟県新潟市) (土地改良区単位での広域化) 書類の文面が難しく、書類作成に苦労していたところ、土地改良区に事務委託できることは助かったとのことで、広域化によって事務の負担が軽減された。		
第2段階	技術・知識などの情報交換	新津郷広域協定(新潟県新潟市) (土地改良区単位での広域化) 土地改良区が技術的なアドバイスや活動に対する指導を行う際に、他集落の取組を紹介し、活動組織の活動の幅や技術が向上した。	・集落間で関わりを持つ必要がある。	・強制的に集まらないといけない機会を利用して、集落間で交流する機会を設ける。 ・事務局が集落間の橋渡しをする。
		見附市広域協定運営委員会(新潟県見附市) (市町村単位での広域化) 各活動組織の代表者が集まり、研修会や研修旅行を行う。研修旅行は200人規模で行い、活動のスケールメリットを感じてもらっている。研修会後は、懇親会を行なっている。参加者は懇親会を楽しみにしている。保全だけでなく営農についても交流が図れ、他集落に興味を持っている。今までの閉鎖的な考え方、人間関係の作り直しに繋がっている。		
第3段階	交付金の融通、有効活用	亀田地区農地・水環境保全管理協定(新潟県新潟市) (土地改良区単位での広域化) 資源向上支払の長寿化については、全集落から代表者が集まり、現場を見て回り、工事が必要な農業水利施設に優先順位をつけて、交付金を利用して工事を行なっている。	・それぞれの集落は、長寿化について、予め用途を決めているなどしており、自分の集落で交付金を利用したと考えている場合がある。 ・資材の共同購入、機材の共同利用については、他の活動組織の活動を把握する必要がある。	・長寿化について、長期的な視点で見ると、自分の集落の交付金が減るわけではないことを理解してもらう。 ・事務局が各活動組織の活動を把握し、資材の共同購入、機材の共同利用について検討する。 ・集落間で交流する機会を設ける。
		見附市広域協定運営委員会(新潟県見附市) (市町村単位での広域化) 防草シート等の資材は共同購入することで安価となり経費の節減となった。輸送コストを抑えることもできて、対前年6割ほどに下がった。		
第3段階	集落間での協力	コウノトリ育むらぼう(兵庫県豊岡市) (土地改良区単位での広域化) 広域化することで、市街地化、農家離れ、農家解散などで農地の管理ができていない(水路の泥上げができていない、水路の水が滞水している、農道が通れない)場所について、近隣の組織に面積は広がるがそれぞれの管理を請け負ってもらった。そして増えた面積の分、交付金増やした。	・人手不足を問題に抱える組織は多く、自分の組織の活動で精一杯だと考えられる。	・集落間で仲間意識・信頼関係を構築する。
		見附市広域協定運営委員会(新潟県見附市) (市町村単位での広域化) 「田んぼダム」の効果を持続的に発揮させるために「畔」の維持管理活動に取り組んでいる。水田の畦畔を集落の共同管理施設と位置づけ、草刈を共同活動として実施することを協定ルールとしている。 このルールにより、田んぼダムを実施する農家へのインセンティブとなっている。また、実施率の向上にもつながり、より持続的な取り組みを実現している。		
	広域化のスケールメリットを活かす活動		・新たな活動が増え、負担が増える。 ・活動のリーダーシップを取る人が必要である。	・集落間で仲間意識・信頼関係を構築する。 ・スケールメリットを生かした活動に取り組む組織やリーダーシップを取る人に対してインセンティブを与える。